

●庁内研究活動報告

〈1〉本市の工業・商業の実力度  
—経済センサス活動調査から—

政策審議室情勢分析グループ 係長 大久保 光則

1 はじめに

「経済センサス活動調査」は、我が国の全産業分野の経理項目を同一時点で網羅的に把握する全数調査として、平成24年2月に初めて実施した統計調査であり、その集計結果からは産業大分類の事業所数、従業者数、売上高、付加価値額などがわかる。

この「経済センサス活動調査」の結果から、本市の状況把握や他都市との比較を行うとともに、「工業統計調査」や「商業統計調査」を活用しながら経年比較し、本市産業の特徴についてまとめていく。

2 経済センサス活動調査の概要

本市の事業所数は22,131事業所、従業者数は236,927人、売上高は6兆7,490億円、事業を営むことにより新たに生み出した価値である付加価値額（売上高からその売上を得るために必要となった商品やサービスの金額を差し引いた額）は1兆1,047億円となっている。

産業大分類別に事業所数を見ると、「卸売業、小売業」が5,977事業所（全産業の27.0%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2,898事業所（同13.1%）、「建設業」が2,160事業所（同9.8%）となっており、上位3産業で全産業の約5割を占めている。

従業者数を見ると、「卸売業、小売業」が52,637人（同22.2%）と最も多く、次いで「製造業」が33,971人（同14.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」が23,472人（同9.9%）となっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。

表1 本市の産業大分類別事業所数、従業者数、売上高、付加価値額

産業大分類	事業所数		従業者数(人)		売上高(億円)		付加価値額(億円)	
		構成比		構成比		構成比		構成比
合計	22,131	100.0	236,927	100.0	67,490	100.0	11,047	100.0
農林漁業	75	0.3	784	0.3	60	0.1	21	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	17	0.1	104	0.0	11	0.0	2	0.0
建設業	2,160	9.8	17,102	7.2	4,104	6.1	865	7.8
製造業	1,286	5.8	33,971	14.3	17,003	25.2	2,596	23.5
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.1	1,162	0.5	257	0.4	237	2.1
情報通信業	274	1.2	5,176	2.2	1,024	1.5	345	3.1
運輸業、郵便業	413	1.9	10,792	4.6	1,435	2.1	431	3.9
卸売業、小売業	5,977	27.0	52,637	22.2	24,447	36.2	2,360	21.4
金融業、保険業	493	2.2	8,253	3.5	4,503	6.7	782	7.1
不動産業、物品賃貸業	1,530	6.9	5,749	2.4	1,212	1.8	292	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,040	4.7	8,338	3.5	830	1.2	590	5.3
宿泊業、飲食サービス業	2,898	13.1	23,472	9.9	769	1.1	325	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	2,136	9.7	11,577	4.9	1,668	2.5	292	2.6
教育、学習支援業	777	3.5	7,401	3.1	499	0.7	313	2.8
医療、福祉	1,447	6.5	21,588	9.1	7,936	11.8	920	8.3
複合サービス事業	97	0.4	1,009	0.4	156	0.2	44	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	1,491	6.7	27,812	11.7	1,577	2.3	631	5.7

経済センサス活動調査から作成

●庁内研究活動報告

売上高を見ると、「卸売業、小売業」が2兆4,447億円（同36.2%）と最も多く、次いで「製造業」が1兆7,003億円（同25.2%）となっており、上位2産業で全産業の約6割を占めている。

付加価値額を見ると、「製造業」が2,596億円（同23.5%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2,360億円（同21.4%）となっており、上位2産業で全産業の5割弱を占めている。

これらから、全般的に「製造業」や「卸売業、小売業」の全産業に占める割合が比較的高い状況にあることがわかる（表1）。

3 他都市との比較

本市と同規模の自治体である中核市と比較すると、事業所数は、鹿児島市が27,634事業所で最も多く、本市は22,131事業所で中核市42市（平成26年3月末現在）中7番目に多くなっている（表2）。

表2 中核市の事業所数上位市

中核市順位	中核市名	事業所数	(参考) 全市町村順位
1	鹿児島市	27,634	21
2	金沢市	26,471	22
3	東大阪市	26,285	23
4	姫路市	24,173	24
5	高松市	22,192	26
6	岐阜市	22,138	27
7	宇都宮市	22,131	28
8	福山市	21,666	30
9	松山市	21,363	31
10	富山市	20,775	32

経済センサス活動調査から作成  
従業者数は、鹿児島市が277,726人で最も多く、本市は236,927人で5番目に多くなっている（表3）。

表3 中核市の従業者数上位市

中核市順位	中核市名	従業者数(人)	(参考) 全市町村順位
1	鹿児島市	277,726	21
2	金沢市	248,511	22
3	姫路市	245,409	23
4	豊田市	237,125	25
5	宇都宮市	236,927	26
6	東大阪市	235,585	27
7	松山市	219,621	28
8	富山市	217,643	29
9	大分市	209,593	31
10	福山市	206,888	32

経済センサス活動調査から作成

売上高について、本市において全産業に占める割合が高い「製造業」と「卸売業、小売業」について見ると、まず、「製造業」では豊田市が9兆7,415億円で最も多く、本市は1兆7,003億円で7番目に多くなっている（表4）。

表4 中核市の売上高（製造業）上位市

中核市順位	中核市名	売上高(億円)	(参考) 全市町村順位
1	豊田市	97,415	1
2	倉敷市	44,213	6
3	大分市	28,821	11
4	姫路市	21,143	16
5	福山市	19,109	18
6	岡崎市	17,453	20
7	宇都宮市	17,003	21
8	和歌山市	15,535	25
9	豊橋市	11,521	43
10	富山市	11,337	46

経済センサス活動調査から作成  
次に、「卸売業、小売業」では高崎市が2兆8,847億円で最も多く、本市は2兆4,447億円で2番目に多くなっている（表5）。



表5 中核市の売上高（卸売業、小売業）上位市

中核市順位	中核市名	売上高 (億円)	(参考) 全市町村 順位
1	高崎市	28,847	14
2	宇都宮市	24,447	20
3	金沢市	23,238	21
4	鹿児島市	22,603	22
5	高松市	21,999	23
6	東大阪市	18,548	25
7	富山市	16,504	28
8	姫路市	15,777	30
9	長野市	14,712	31
10	豊田市	14,645	32

経済センサス活動調査から作成

付加価値額は、本市が1兆1,047億円で最も多くなっており、次に姫路市が1兆482億円と続いている（表6）。

表6 中核市の付加価値額上位市

中核市順位	中核市名	付加価値額 (億円)	(参考) 全市町村 順位
1	宇都宮市	11,047	21
2	姫路市	10,482	22
3	金沢市	9,927	23
4	富山市	9,533	25
5	鹿児島市	9,412	26
6	東大阪市	9,328	27
7	倉敷市	9,076	28
8	豊田市	8,988	29
9	高松市	8,639	31
10	大分市	8,387	32

経済センサス活動調査から作成

付加価値額は、事業により生み出された新たな価値であり、人件費や設備投資に充てられる余裕資金となることから、この数値が高いほど良いとされている。本市の付加価値額が多い理由として

は、本市の全産業に占める割合の高い「製造業」と「卸売業、小売業」の売上高が共に多くバランスが取れているということと、付加価値額を売上高で割った付加価値率が、「製造業」の売上高1位の豊田市や「卸売業、小売業」の売上高1位の高崎市のように低くないということが挙げられる（表7・8）。

表7 製造業の付加価値率比較

中核市名 【中核市順位】	製造業		
	売上高 A (億円)	付加価値額 B (億円)	付加価値率 B/A (%)
宇都宮市 【付加価値額1位】	17,003	2,596	15.3
姫路市 【付加価値額2位】	21,143	2,900	13.7
金沢市 【付加価値額3位】	4,213 【少ない】	928	22.0
豊田市 【売上高 (製造業)1位】	97,415	4,079	4.2 【低い】

経済センサス活動調査から作成

表8 卸売業、小売業の付加価値率比較

中核市名 【中核市順位】	卸売業、小売業		
	売上高 A (億円)	付加価値額 B (億円)	付加価値率 B/A (%)
宇都宮市 【付加価値額1位】	24,447	2,360	9.7
姫路市 【付加価値額2位】	15,777 【比較的少ない】	2,107	13.4
金沢市 【付加価値額3位】	23,238	2,394	10.3
高崎市 【売上高 (卸売・小売業)1位】	28,847	1,675	5.8 【低い】

経済センサス活動調査から作成

●庁内研究活動報告

4 経年比較

経済センサス活動調査から、本市は「製造業」や「卸売業、小売業」の全産業に占める割合が比較的高いことや他都市と比較して付加価値額が高いことがわかった。

ここからは、本市の「製造業」と「卸売業、小売業」について、「経済センサス活動調査」だけでなく、「工業統計調査」や「商業統計調査」を活用し、経年比較していく。

なお、細かい分類での売上高の集計がないことから、製造品出荷額等、商品販売額を活用する。

(1) 本市の製造業

本市の製造業の内訳について、製造品出荷額等で見ると、「飲料・たばこ」が4,901億円（製造業の30%）と最も多く、次いで「業務機械」が1,631億円（同10%）、「化学」が1,430億円（同9%）となっており、上位3分類で製造業の約5割を占めている（図1）。

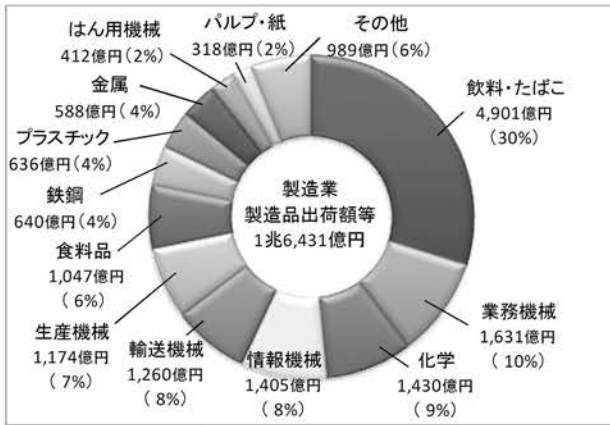


図1 本市の製造品出荷額等の内訳

経済センサス活動調査から作成

本市の主な業種の製造品出荷額等の推移を昭和57年から平成23年までの30年間で見ると、「飲料・たばこ」が4,864億円の増、「機械器具」が1,336億円の増、「化学」が1,313億円の増、「輸送機械」が701億円の増、「食料品」が247億円の増となっている（図2）。これらの業種合計で

8,461億円の増となっているが、本市全体の製造品出荷額等は、7,386億円（昭和57年）から1兆6,431億円（平成23年）と9,045億円の増となっていることから、これらの業種の増が全体の約9割を占め、特に、「飲料・たばこ」に至っては全体の約5割を占めている。

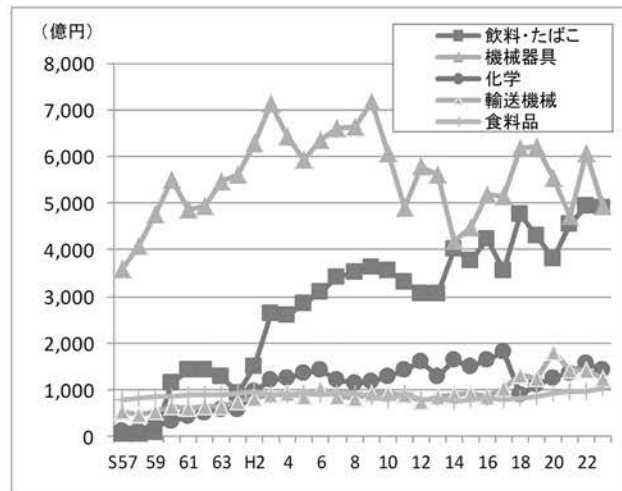


図2 本市の主な業種の製造品出荷額等の推移

注) 産業分類が変更となったことから、経年比較をするため、業務機械、生産機械などを、機械器具としてまとめている。

工業統計調査、経済センサス活動調査から作成

本市の主な工業団地の製造品出荷額等の推移を見ると、清原工業団地が本市全体の製造品出荷額等の2分の1を、宇都宮工業団地が4分の1を占めており、この2工業団地で本市全体の大部分を占めている。特に、内陸型工業団地では国内最大規模である清原工業団地は、昭和59年にその分譲のPRを絡めて実施された「とちぎ博」の開催以降、企業誘致などにより、製造品出荷額等も徐々に増加し、平成3年には本市工業を牽引してきた宇都宮工業団地を追い越し、本市工業の中核をなしている（図3）。



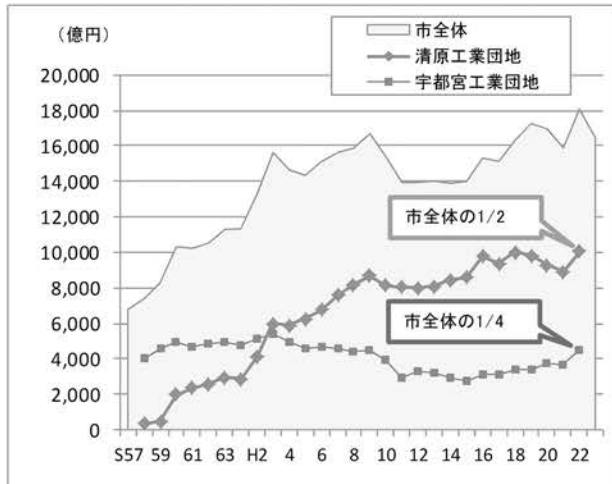


図3 本市の主な工業団地の製造品出荷額等の推移  
工業統計調査, 経済センサス活動調査から作成

(2) 本市の卸売業, 小売業

本市の卸売業の内訳について, 商品販売額で見ると, 「電気機械」が5,034億円(卸売業の29%)と最も多く, 次いで「自動車」が2,444億円(同14%), 「農畜産物・水産物」が2,080億円(同12%)となっており, 上位3分類で卸売業の5割強を占めている(図4)。



図4 本市の卸売業商品販売額の内訳

経済センサス活動調査から作成

本市の卸売業の主な業種の商品販売額の推移を見ると, 30年間で「電気機械」や「自動車」などを含む「機械器具」が6,030億円の大幅な増となっている。「電気機械」については, 平成6年から分類が開始されたが, 平成23年には平成6年の2

倍以上となっている。一方で, 「農畜産物・水産物」が2,035億円の大幅な減少となった(図5)。

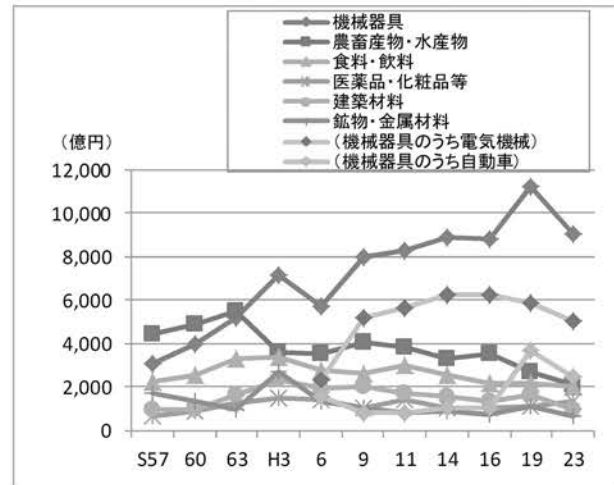


図5 本市の主な業種の卸売業商品販売額の推移

注) 電気機械及び自動車については, 平成3年以前は, 産業分類上の区分がなく, 機械器具としてまとめて集計されている。

商業統計調査, 経済センサス活動調査から作成  
本市全体の卸売業商品販売額は, 1兆4,811億円(昭和57年)から1兆7,449億円(平成23年)と2,638億円の増となっている。一方で, 事業所数は743事業所減少し, 1事業所あたりの商品販売額が7億円から12億円と大規模化したことがわかる(図6)。

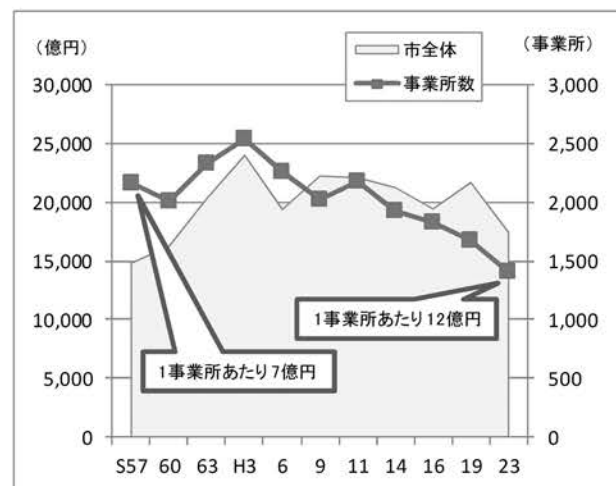


図6 本市の卸売業商品販売額と事業所数の推移

商業統計調査, 経済センサス活動調査から作成  
本市の小売業の内訳について, 商品販売額で見

●庁内研究活動報告

ると、「百貨店、総合スーパー」が835億円（小売業の15%）と最も多く、次いで「自動車」が740億円（同13%）、「各種食料品」が644億円（同12%）となっており、上位3分類で小売業の4割を占めている（図7）。

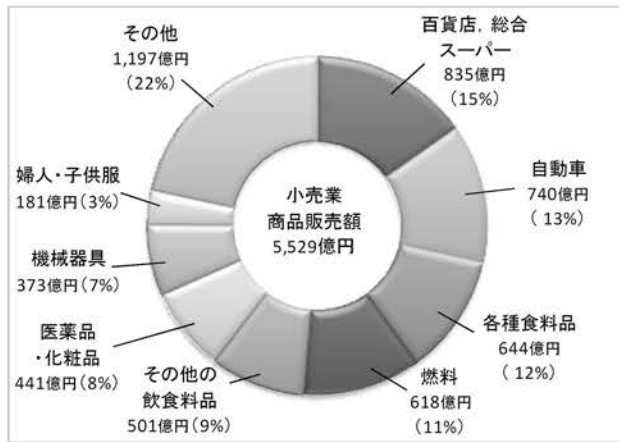


図7 本市の小売業商品販売額の内訳

経済センサス活動調査から作成

本市の小売業の主な業種の商品販売額の推移を見ると、「百貨店、総合スーパー」や「自動車」が平成9年をピークに減少傾向が続いている。一方で、「医薬品・化粧品」は、ドラッグストアの出店の影響からか4倍以上増加している（図8）。

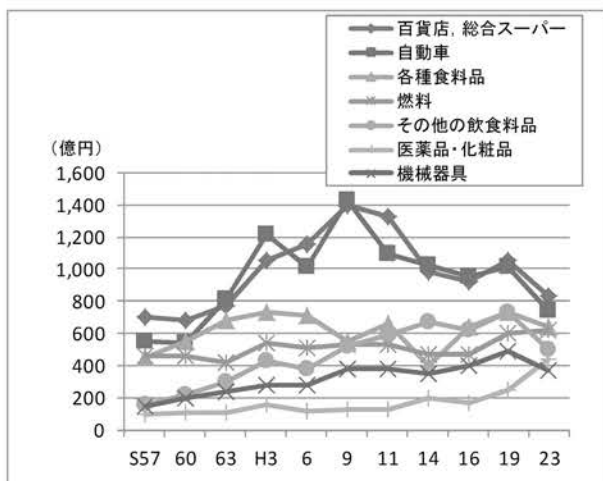


図8 本市の主な業種の小売業商品販売額の推移

商業統計調査、経済センサス活動調査から作成

本市の主な地区の小売業商品販売額の推移を見ると、本庁地区が昭和60年には本市全体の3分の

2を占めていたが、平成3年の4,296億円をピークに、平成19年には市全体の4割、昭和60年と同程度の2,859億円となった。一方で、大型ショッピングセンターのある平石、横川、豊郷、雀宮の4地区合計は、平成19年には2,088億円となり、昭和60年の約3倍と大幅に増加した（図9）。

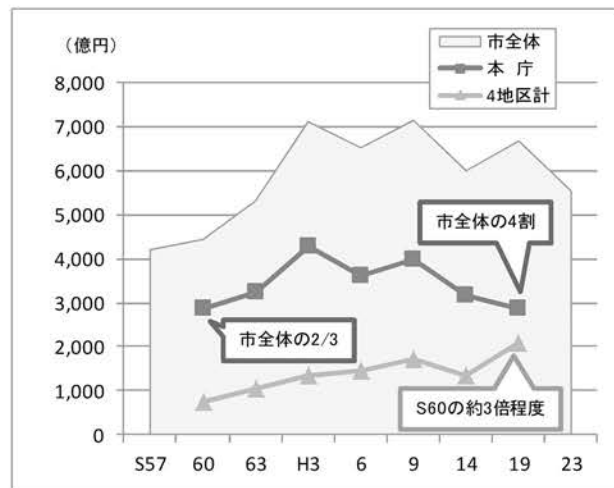


図9 本市の主な地区の小売業商品販売額の推移

商業統計調査、経済センサス活動調査から作成

## 5 おわりに

本稿では、「経済センサス活動調査」などにより、本市の工業・商業の実力度を見てきた。

工業面では内陸型工業団地で最大級の清原工業団地をはじめとした複数の工業団地を擁し、商業面では全国有数の家電量販店の本社や北関東最大級のショッピングセンターがあり、工業、商業のバランスのとれた産業構造となっていることが本市の特徴といえる。

アベノミクスの効果により、日本経済が回復基調にある中、本市産業もその恩恵を受け、さらに躍進することを期待したい。